

●オアシスの活動（～2016年）

◇1980年代の団体創設当初は、前理事長渡過を中心とするアフリカ諸国への慰問品を届ける活動を中心としていた。その後1990年代から2000年代にかけてはガーナ共和国に支援の拠点を置き、学校建設、井戸の掘削等の農業生産活動支援を実施してきた。これらの実績から、2004年にはNPO法人としての認可を受けた。

◇2008年より海外支援活動の拠点をカンボジアに移し、1970年代のボルボト政権下で荒廃し停滞し続けてきている農村地域経済や教育の貧困に着目し支援活動を展開してきている。前者においては、2011年よりシェムリアップ州アンコールクラウ村及びその周辺の小学校で、慢性的な栄養不足の子どもたちに対して定期的な雑炊給食を、また後者においては、同州内農村地域の4小学校及びシェムリアップ州教員養成学校において5棟の校舎、その他トイレ・倉庫・炊事場・焼却炉の学校施設を建設してきた。

◇2013年10月、前記アンコールタラウ村に他支援団体と協働して新設バイヨン中学校を開校した。当地域には5小学校区があるが、従来はシェムリアップ市街地の中学校への遠距離通学を余儀なくされ、通学距離や貧困などの問題もあって中学校への就学率（小学校6年、中学校3年が義務教育）は20%以下であった。開校3年目を迎えた現在、本法人支援（管理棟；職員室・理科室・パソコン教室）に加え他支援団体・篤志家によって12教室が完成し、460人の中学生が勉学に励んでいる。私たち法人メンバーは、現職を含め教職OB関係者が18名いることを生かし、将来の仕事に直接役立つ技術・技能・芸能・芸術教育に重点を置き教育活動支援を実施している。パソコンや理科実験を始めとする教材教具の提供、それらを活用した授業実践は、生徒たちの学習意欲の喚起はもちろんバイヨン中学校の先生たちの指導力向上に大きな役割を果たしている。特に2016年1月には本法人スタッフ指導のもと、州内初の地域をあげての運動会を実施し、内戦の影響下でほとんど学校教育を受けてこなかった保護者世代に対して学校教育の意義を知らしめる結果となった。

◇本法人では教職OB関係者が多いこともあり、地元小中学校で授業実践や講話の機会をいただきカンボジアでの活動内容を紹介しつつ、国際ボランティア活動の意義の啓発に努めてきている。また、2013年度より毎年現地の先生方4名を愛知に招聘し、学校教育のよさの現地研修を含め日本とカンボジアの親善交流進展にも努めてきている。

<活動資金の確保>

法人の活動資金は、①民間基金からの助成、②般支援者からの募金、③社員の年会費及び特別寄付である。カンボジアの支援活動を開始してからは、「愛・地球博開催地域社会活動基金」「今井記念海外協力基金」「国際ボランティア貯金」「東海地域NGO活動助成金」「アドラ国際援助基金」「日本交際交流財団」「アジア生協協力基金」「ひろしま・祈りの石国際教育交流財団」「積水ハウスマッチングプログラム」「蒲郡ロータリークラブ」「蒲郡交際交流協会」の助成団体より支援（複数回あり）を受けている。

年々助成申請応募数が多くなるに伴って本法人の助成申請採用率は低下し、事業の経費確保に苦慮しているのが現状である。

広報においては、広報オアシスを年3回から4回発行（毎回2000部）し、学校・公民館などの関係機関や支援者に配布することで募金を募ったり、社員の講演やマジック公演の謝金を募金として繰り込

んだりしている。

社員の年会費10,000円。また、カンボジア訪問事業は、すべて訪問者の自資で賄っている。1回の訪問費用は、標準8日間日程で航空運賃・滞在費を含め、ほぼ15万円。平成27年度は延べ20人の社員と多くの支援者が訪問事業に参加している。さらに、寄贈品がたくさん集まって急ぎょコンテナ輸送を利用しなくてはならないような場合は、会員からの特別寄付で事業を遂行している。

<公益財団法人ソロプチミスト日本財団の推薦>

「支援活動の成否は、現地にはないものや現地の人たちが要求するものを援助し、一時の利便性や充足感を得てもらうことをよしとするのではなく、支援したものとかが、現地の人たちの将来に対して期待を育み、前向きに動き出すエネルギーを生み出すことができたかどうかが重要である。」と、足立理事長の語った言葉が印象的であった。

カンボジア農村地域の学校では、外国の支援によって同一学校内に複数のポンプ式井戸が柵られている現場を目の当たりにすることがあるが、現実使用されている井戸は、従来から使われてきている旧式ポンプがほとんどで、支援された新式のものメンテナンスが行き届かず風雨にさらされているケースが多いとのこと。また、当法人の支援事業においても過去に同様な失敗事例もあったとのことで、「ない物を与える」式の上から目線の支援活動を深く反省され、現在の活動の指針として生かしているとのことである。

当法人スタッフ31名中18名は教職関係者であり、しかも前蒲郡市教育長を含む幼稚園から大学教員までのすべての校種がそろい、カンボジア訪問の度に現地の小中学校はもとよりシェムリアップ州教育養成学校（小学校教員養成課程2年）においても、各種専門知識を生かした実践的な指導を直接行ってきている。ここでの授業実践を中心とする教育活動支援は、単に子どもたちや学生たちの学力や学習能力向上に資するだけでなく、現地の先生方の指導力向上に大きな役割を果たしていると聞く。

また、毎年9月にはカンボジアの先生を愛知県に招聘し、地元の小中学校等で日本の学校教育のよさをカンボジアの地で生かしてもらえるような研修事業も行っているとのこと。「先生が変われば教育が変わる、教育が変われば子どもが変わる」。まさに教育は、人を変え、人を前向きにすることのできる一番効果的な方法であり、そのことが当法人の活動からよく伝わってくる。

さらに、当法人ではカンボジアでの活動体験を地元の小中学校で伝える国際理解教育を積極的に実施してきている。同時に、現地の学校との作品の交換、学用品、靴や衣類の提供など多様な方法での交流が展開され、グローバル社会に生きる子どもたちにとって大変貴重な学習となっている。今後地元校からの要請を受けた出前授業が増えることが予想され、回数が増えれば増えるほど子どもたちや学校からの寄贈品も増え、それらの輸送費が当法人の経営を苦しくさせることにもなる。ちなみにコンテナ輸送を実施すると、その他船便輸送費も含め年間100万円近くの経費がかかるとのこと。痛しかゆしである。

私たちは、日本の子どもたちの思いや願いをカンボジアへ届けるためにも、特定非営利活動法人オアシスの寄贈品輸送事業を含むカンボジア支援活動を今回の活動資金援助に推薦する。